

## 平成20年3月期 中間決算短信 (非連結)

平成19年11月9日

上場会社名 株式会社グローバルアクト 上場取引所 東証二部  
 コード番号 7428 URL <http://www.g-act.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 倉本 勝正  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 山本 大介 TEL (03) 3563-0832  
 管理本部長  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年3月中間期の業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	3,430	—	△428	—	△465	—	△451	—
19年3月中間期	—	—	—	—	—	—	—	—
19年3月期	1,418	—	△144	—	△190	—	△771	—

	1株当たり中間(当期)純損失		潜在株式調整後1株あたり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	36	04	—	—
19年3月中間期	—	—	—	—
19年3月期	112	00	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 -百万円 19年3月期 -百万円

(注) 19年3月期の決算期間が3ヶ月だった為19年3月期中間期は、表示していません。

### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	5,137		1,092		21.3		72 88	
19年3月中間期	—		—		—		—	
19年3月期	4,566		724		15.9		83 52	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 1,092百万円 19年3月期 724百万円

(注) 19年3月期の決算期間が3ヶ月だった為19年3月期中間期は、表示していません。

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	△552		1,281		△986		187	
19年3月中間期	—		—		—		—	
19年3月期	—		—		—		—	

(注) 19年3月期は、連結財務諸表を作成していた為単独の決算の開示がありません。

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	0	00
20年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—	0	00

(注) 19年3月期の決算期間が3ヶ月だった為19年3月期中間期は、表示していません。

3. 平成20年3月期の業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	8,716	—	54	—	21	—	43	—	3	82

（注）前期の決算期間が3ヶ月だった為、対前期増減率は表示しておりません。

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 13,626,446株 19年3月中間期 一株 19年3月期 6,926,513株  
 ② 期末自己株式数 19年9月中間期 16,372株 19年3月中間期 一株 19年3月期 15,423株

（注）1株当たり中間（当期）純損失の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予測数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、個別予想に関する事項は添付資料の3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間会計期間におけるわが国経済は、米国経済や、原油価格の高騰による影響を受けながらも、景気回復基調は、なお底堅く推移しております。政府の9月度月例経済報告にも「景気はこのところ一部の弱さがみられるものの、回復している。」との判断がなされております。

こうした経済状況の中、外食業界は、拡大はないものの企業間または業態により成長性にバラツキが見られ、特に既存店売り上げが昨年を下回る傾向にあります。また単業態でのチェーン企業に、よりその傾向が強くみられません。

更に中食業界との競合もより厳しさを増し、外食各社は、その現状打破のため業態の見直し、オペレーション体制の改革、新業態の開発、立地開発に新しい成長を求めている現状であります。

このような情勢下において、当社はジー・コミュニケーショングループの下、以下のような対策を講じ早急な経営改善に取り組みました。

第一に、事業の選択と集中を行い、同時に関東のグループ内優良企業を吸収合併し、静岡・関東エリアに経営資源を集中させ効率的な経営に邁進できる体制づくりをしました。

第二に当社の創業以来の主力業態である「ちゃんこ江戸沢」36店舗の業態転換及びメニュー刷新を含めた店舗リニューアルを行い、前年同期を大幅に上回る売上をあげることができました。但し、4-7月の店舗リニューアルによる休業及び当社計画対比よりクオリティの高い工事を行ったことにより工期延長が生じ、また経費負担が増加しました。それにより、当中間会計期間における収益の圧迫要因となってしまいました。

第三に、本部経費の削減を中心とした、抜本的な経費の見直しを行いました。ジー・コミュニケーショングループの一員であることを受け、システム統一化、コスト管理ノウハウの共有により、経費の見直しを図ることで、前述の要因と合わせて、平成19年8月より、単月での黒字化を達成することに至りました。

また店舗数につきましては、当中間会計期間における新規の出店6店舗を加え、9月末店舗数は、フランチャイズ店2店を含め、104店舗となりました。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は34億30百万円となり、経常損失は4億65百万円となりました。また、中間期純損失は4億51百万円となりました。

#### ① 飲食部門

飲食部門は、売上高の季節変動性を克服するため、メニューの抜本的な改良を図ると共に、ジー・コミュニケーショングループの繁盛業態への業態転換を進め、売上の拡大に努めてきました。当中間会計期では、店舗改装に伴う休業の影響はありましたが、全体として下半期からの売上回復トレンドは確保することができました。

この結果、売上高は34億21百万円となりました。

#### ② その他部門

その他部門の売上高は、主にFCロイヤリティを中心として、8百万円となりました。

今後は、当社ブランドの積極的なFC展開により、ロイヤリティ売上拡大に努め、増収を図ってまいります。

#### 通期の見通し

以上の結果、通期業績予想といたしましては、売上高8,716百万円、営業利益54百万円、経常利益21百万円、当期純利益は、43百万円を計画しております。詳細に関しましては、11月8日に開示いたしました「平成20年3月期中間及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご確認ください。

### (2) 財政状態に関する分析

#### 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間会計期間末の資産につきましては、51億37百万円となりました。

負債につきましては、短期借入金、関係会社短期借入金及び1年以内返済予定長期借入金等が前期末より、9百万円減少し、40億45百万円となりました。

純資産につきましては、10億92百万円となりました。

#### 当中間会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、投資活動による増加により3億61百万円増加し、1億87百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、△5億52百万円となりました。これは主減価償却費87百万円、支払利息36百万円、未収還付消費税36百万円の増加、税金等調整前当期純利益△4億7百万円、固定資産売却損益△32百万円の減少等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、12億81百万円となりました。これは主に固定資産の売却収入6億72百万円、事業譲渡による収入11億44百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、△9億86百万円となりました。これは主に関係会社短期借入金返済支出△13億56百万円等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。

配当につきましては、業績や財政状態、経営環境等を踏まえて新たな事業展開に備えるための内部留保の充実を勘案しつつ、安定した配当を継続し、株主への利益還元を行うことを基本方針としております。しかしながら、現状は安定した収益回復には至っておらず、当期の中間配当金につきましては前期に続き無配とさせていただきます。

引き続き早期復配を目指して一層の努力をしまいる所存であります。

(4) 事業等のリスク

① 異常な気象に関する損害について

当社の営業は、天候に大きく影響を受けます。特に繁忙期である冬場において暖冬、長雨もしくは大雪等の異常気象が続いた場合、客数が減少し、当社業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

② 特有の法規制に係るもの

当社は、食品衛生法の規制を受けており、日常的に食材の品質管理や店舗の衛生管理を行っております。食中毒事故を起こさないよう注力しておりますが、重大な食中毒事故等が発生した場合、当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

他に、パートなど短期時間労働者への社会保険加入義務化の法改正が適用された場合、当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 特有の慣行に基づく取引について

当社は、外食事業を展開するにあたり、店舗オーナーと賃貸借契約を結び、敷金・保証金および建設協力金を差し入れております。経営環境の変化により採算が合わなくなり、賃貸借契約期間内に契約解除の申し入れを行う場合がありますが、この場合、差し入れている敷金・保証金および建設協力金の残高を放棄しなければならない可能性があります。

また、店舗オーナーが破産等の状態に陥った場合、敷金・保証金および建設協力金の回収が不能となる可能性があります。

④ 競合について

当社の外食事業における店舗は、同一商圈内にさまざまな外食業態が店舗を展開しており、競合各社の出店競争は激化する傾向にあります。同一商圈内に当社店舗と競合する店舗が出店した場合、店舗業績に影響を受けるおそれがあります。

⑤ 仕入の変動要因について

BSE、鳥インフルエンザ等の食材の安全性に関する問題や天候不順に起因する農作物の仕入単価の高騰があった場合、当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 原価の高騰

当社は、魚資源の枯渇、漁船燃料の高騰、不漁、戦争、為替等により、食材の値上がりに直面する可能性があります。

⑦ 消費者の嗜好の変化

外食産業の中でも、多くの分野があり、消費者の嗜好が変化する可能性があります。例えば高齢化の進展によって、ファミリー層に顧客基盤をおく業種の成長が鈍化することも考えられます。

⑧ 合併に伴う当社株式の猶予期間入りについて

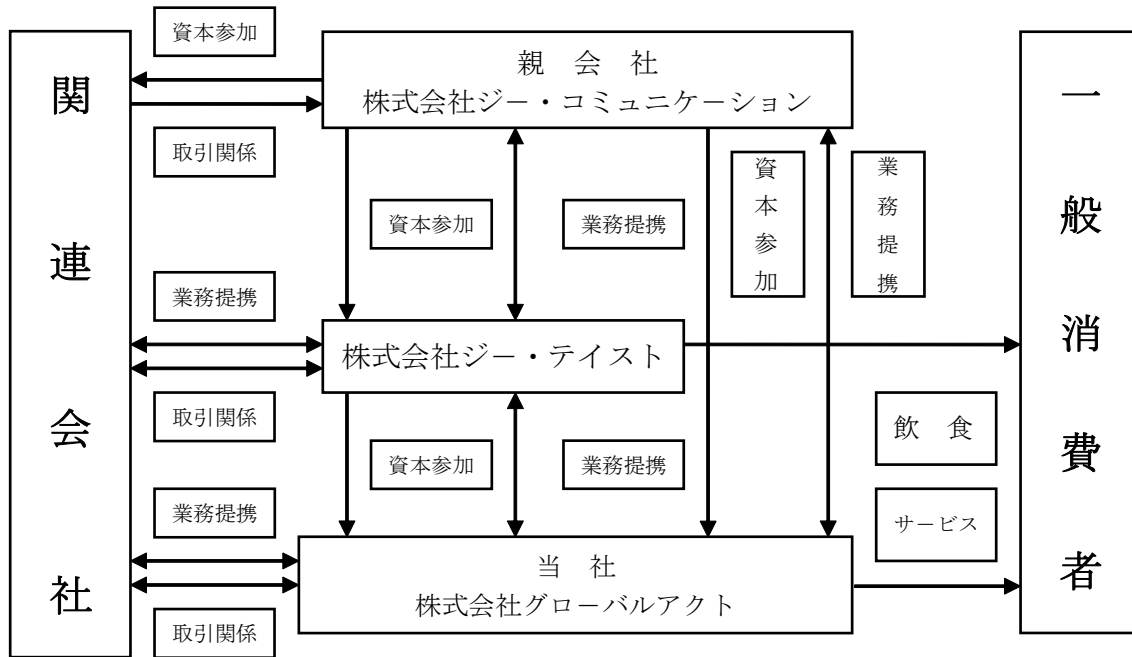
平成19年4月27日付にて、株式会社東京証券取引所より当社株式が東京証券取引所「市場第二部」に関する株券上場廃止基準第2条第2項第9号aに定める「不適当な合併等」の規程に基づき、当社が実質的な存続会社でないと認められるとして、平成19年5月1日より平成23年3月末日までの間において、当該規程に関わる「猶予期間」入り銘柄となる旨の告知がなされております。仮に、猶予期間内に株式上場基準の審査が得られない場合は、上場廃止となるおそれがあり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社は、多業態のレストランチェーンの展開を主な内容とする事業活動をしております。当社はちゃんこ料理の「江戸沢」や居酒屋の「小樽食堂」「高粋舎」「旗籠家」「えん屋」、鮮魚料理の「地魚屋」「海賓亭」「蟹の舞」等23業態の営業名称で静岡・関東地域にてチェーン店経営をいたしております。その他、自社不動産の活用により、不動産の賃貸を行っております。

当社の親会社である株式会社ジー・コミュニケーションは、同社の傘下に外食、教育事業を運営する複数の企業群が存在しております。

当社の事業内容及び親会社とその傘下の企業群との位置づけは次のとおりであります。



親会社の状況（平成19年9月30日現在）

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
株式会社 ジー・コミュニケー ション	愛知県名古屋市北区 黒川本通五丁目12番 3号	2,786,260	グループホールディ ングス会社・コンサ ルティング事業・デ ザイン施工事業	72.0% (34.7%)	役員の兼任 店舗施工等
株式会社 ジー・テイスト	宮城県仙台市若林区 大和町五丁目33番18 号	897,128	回転寿司店舗、居酒 屋店舗経営	34.7%	賃貸借契約 FC加盟契約

(注) 議決権所有割合の( )内は間接所有割合を内数で記載しております。

### 3. 経営方針

平成19年3月期決算短信（平成19年5月15日提出）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.g-act.co.jp/>

#### 4. 中間財務諸表

##### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		187,191		83,205	
2. 売掛金		61,627		23,781	
3. たな卸資産		53,477		28,071	
4. その他		301,017		209,968	
貸倒引当金		△18,072		△415	
流動資産合計		585,241	11.4	344,612	7.5
II 固定資産	※1				
1. 有形固定資産					
(1) 建物		1,125,757		461,991	
(2) 土地		395,302		725,495	
(3) その他		303,468		102,404	
有形固定資産合計		1,824,528		1,289,891	
2. 無形固定資産		63,193		5,584	
3. 投資その他の資産					
(1) 差入保証金		2,582,828		2,811,276	
(2) その他		213,812		241,144	
貸倒引当金		△131,747		△126,460	
投資その他の資産合計		2,664,893		2,925,960	
固定資産合計		4,552,615	88.6	4,221,436	92.5
資産合計		5,137,857	100.0	4,566,048	100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		226,637		129,696		
2. 未払金		323,519		136,152		
3. 短期借入金		—		40,000		
4. 一年以内返済予定長期 借入金		489,385		153,614		
5. 関係会社短期借入金		300,000		1,802,835		
6. 関係会社一年以内返済 予定長期借入金		168,859		—		
7. 閉店損失引当金		80,353		223,842		
8. 株主優待引当金		10,854		28,369		
9. その他		419,729		269,046		
流動負債合計			2,019,338	39.3	2,783,556	60.9
II 固定負債						
1. 長期借入金		1,107,343		646,385		
2. 関係会社長期借入金		567,412		—		
3. 債務保証損失引当金		297,134		341,392		
4. その他		54,567		70,704		
固定負債合計			2,026,457	39.4	1,058,483	23.2
負債合計			4,045,795	78.7	3,842,039	84.1



区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			733,088	14.2	2,796,230	61.3
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金			—		698,981	
(2) その他資本剰余金			819,755		2,036,783	
資本剰余金合計			819,755	16.0	2,735,764	59.9
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金			△451,487		△4,798,911	
利益剰余金合計			△451,487	△8.8	△4,798,911	△105.1
4 自己株式			△9,294	△0.1	△9,074	△0.2
株主資本合計			1,092,061	21.3	724,008	15.9
純資産合計			1,092,061	21.3	724,008	15.9
負債純資産合計			5,137,857	100.0	4,566,048	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※7		3,430,130	100.0		1,418,314	100.0
II 売上原価			1,102,196	32.1		406,963	28.7
売上総利益			2,327,933	67.9		1,011,350	71.3
III 販売費及び一般管理費	※8		2,756,060	80.3		1,155,532	81.5
営業損失			428,127	△12.4		144,182	△10.2
IV 営業外収益	※1		34,683	1.0		28,122	2.0
V 営業外費用	※2		72,008	2.1		74,210	5.2
経常損失			465,452	△13.5		190,270	△13.4
VI 特別利益	※3		77,047	2.2		330,203	23.3
VII 特別損失	※4,5		18,696	0.5		899,088	63.4
税引前中間 (当期) 純損失			407,101	△11.8		759,155	△53.5
法人税、住民税 及び事業税	※6		44,385	1.3		12,139	0.9
中間 (当期) 純損失			451,487	△13.1		771,295	△54.4

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

（単位：千円）

項目	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年3月31日 残高(千円)	2,796,230	698,981	2,036,783	2,735,764	△4,798,911	△4,798,911	△9,074	724,008
中間会計期間中の 変動額								
中間純損失					△451,487	△415,487		△451,487
合併による増加			819,755	819,755				819,755
ストックオプションの行使による 新株式の発行	5							5
減資	△2,063,146	△698,981	△2,036,783	△2,735,764	4,798,911	4,798,911		—
自己株式の取得							△220	△220
中間会計期間中の 変動額合計 (千円)	△2,063,141	△698,981	△1,217,028	△1,916,009	4,347,423	4,347,423	△220	368,053
平成19年3月31日 残高(千円)	733,088	—	819,755	819,755	△451,487	△451,487	△9,294	1,092,061

項目	純資産合計
平成19年3月31日残高(千円)	724,008
中間会計期間中の変動額	
中間純損失	△451,487
合併による増加	819,755
ストックオプションの行使による 新株式の発行	5
減資	—
自己株式の取得	△220
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	368,053
平成19年3月31日残高(千円)	1,092,061

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：千円）

項目	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	繰越利益 剰余金		
平成18年12月31日残高(千円)	2,796,225	698,981	2,036,783	2,735,764	△4,027,615	△4,027,615	△8,920	1,495,453
当期純損失					△771,295	△771,295		△771,295
ストックオプションの行使による新株式の発行	5							5
自己株式の取得							△154	△154
事業年度中の変動額合計(千円)	5				△771,295	△771,295	△154	△771,444
平成19年3月31日残高(千円)	2,796,230	698,981	2,036,783	2,735,764	△4,798,911	△4,798,911	△9,074	724,008

項目	純資産合計
平成18年12月31日残高(千円)	1,495,453
当期純損失	△771,295
ストックオプションの行使による新株式の発行	5
自己株式の取得	△154
事業年度中の変動額合計(千円)	△771,444
平成19年3月31日残高(千円)	724,008

## (4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー		
税引前中間純損失		△407,101
有形固定減価償却費		77,529
無形固定減価償却費		9,699
貸倒引当金の増減額		22,942
債務保証損失引当金の増減額		△44,258
株主優待引当金の増減額		△17,515
閉店損失引当金の増減額		2,444
受取利息及び受取配当金		△4,603
支払利息		36,497
固定資産売却損益		△32,788
固定資産除却損		1,238
減損損失		14,383
デリバティブ損失		9,748
売上債権の増減額		14,466
たな卸資産の増減額		△6,448
未収還付消費税等の増減額		36,004
仕入債務の減少額		△39,572
未払消費税の増減額		13,145
その他		△70,152
小計		△384,340
利息及び配当金の受取額		4,603
利息の支払額		△50,855
法人税等の支払額		△122,144
営業活動による キャッシュ・フロー		△552,735

		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得支出		△540,939
有形固定資産の売却収入		672,217
貸付けによる支出		△1,010
貸付金の回収による収入		1,428
敷金・保証金への支出		△40,690
敷金・保証金への減少収入		32,742
事業譲渡による収入		1,144,759
その他投資の回収収入		12,989
投資活動による キャッシュ・フロー		1,281,496
III 財務活動による キャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出		△40,000
関係会社短期借入れによる収入		600,000
関係会社短期借入金の返済による支出		△1,356,662
長期借入金の返済による支出		△218,553
関係会社長期借入れによる収入		39,588
株式の発行による収入		5
その他		△10,582
財務活動による キャッシュ・フロー		△986,204
IV 現金及び現金同等物の増減額		△257,444
V 現金及び現金同等物の期首残高		83,205
VI 合併による現金及び現金同等物の増加額		361,430
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	※	187,191

(注)19年3月期は連結対象法人だった為単独のキャッシュフロー計算書はありません。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>当社は、第32期事業年度より営業損失およびマイナスの営業キャッシュ・フローが続いております。また、当中間会計期間においては、中間純損失を4億51百万円計上した結果、利益剰余金は4億51百万円となりました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を改善するため、引き続きジー・コミュニケーショングループによる支援を受け、業績改善に取り組んでおります。</p> <p>当中間会計期間においては、静岡・関東エリアにあるジー・コミュニケーショングループの会社である、クラージュ株式会社、株式会社ダイニング企画の2社と、平成19年4月1日、平成19年5月1日に相次いで合併し、人材、店舗の経営資源の有効活用が可能となりました。</p> <p>一方で、遠隔地であった西日本、近畿及び北信越エリアの店舗45店舗をジー・コミュニケーショングループの該当エリア担当会社に譲渡することにより、静岡・関東エリアに経営資源を集中させ効率的な経営に邁進できる体制作りを行いました。</p> <p>既存店におきましては、上半期に「ちゃんこ江戸沢」業態36店舗の店舗リニューアル及び業態転換を行い、下半期の売上・利益の大幅改善を予定しております。</p> <p>また、金利負担を軽減するため、グループ会社である株式会社ジー・テイストへ自社所有固定資産の売却を行い、上記45店舗譲渡代金とともに資金の効率化を図ってまいりました。</p> <p>下期においては業態転換及び店舗リニューアルに加え、メニュー刷新による売上増大を図ってまいります。加えまして、当中間会計期間に着手いたしました本部経費の削減等のコスト削減努力による通期での業績改善を推進していく予定でございます。</p> <p>従いまして、中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>	<p>当社は、第32期事業年度より営業損失およびマイナスの営業キャッシュ・フローが続いております。また、当事業年度においては、当期純損失を7億71百万円計上した結果、純資産の部は7億24百万円となりました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を改善するため、引き続きジー・コミュニケーショングループによる支援を受け、業績改善に取り組んでおります。</p> <p>次期においては、静岡・関東エリアにあるジー・コミュニケーショングループの会社である、クラージュ株式会社、株式会社ダイニング企画の2社と、平成19年4月1日、平成19年5月1日に相次いで合併し、営業エリアをこれまでより集約化することによる経営の効率化ができ、人材、店舗の経営資源の有効活用が可能となり、当社の事業機会の拡大に大きく寄与するものと考えられます。一方で遠隔地であった西日本、近畿及び北信越エリアの46店舗をジー・コミュニケーショングループの該当エリア担当会社に譲渡することにより、一層静岡・関東エリアでの営業活動に専念して取り組むことが可能になります。</p> <p>既存店におきましては、上半期に36店舗の店舗リニューアル及び業績不振店舗の業態変更によるブラッシュアップを予定しており、下半期の売上・利益の改善を予定しております。</p> <p>また、金利負担を軽減するため、親会社である株式会社ジー・テイストへ自社所有固定資産の売却を予定しており、上記の店舗譲渡代金とともに資金の効率化を図ってまいります。</p> <p>従いまして、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 —————</p> <p>②その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品につきましては、最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 2年～45年 その他 2年～35年 (会計方針の変更) 当中間会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。なお、この変更に伴う営業損失、経常損失、中間純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左  —————</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>



項目	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上することとしておりますが、業績連動型賞与を導入しており、当中間会計期間においては賞与引当金は計上しておりません。</p> <p>(3) 閉店損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる閉店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 株主優待引当金 将来の株主優待券の利用による売上値引の発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づいて、当中間会計期間以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5) 関係会社損失引当金 —————</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込み額を計上しております。  —————</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上することとしておりますが、業績連動型賞与を導入しており、当事業年度においては賞与引当金は計上しておりません。</p> <p>(3) 閉店損失引当金 同左</p> <p>(4) 株主優待引当金 将来の株主優待券の利用による売上値引の発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づいて、当事業年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5) 関係会社損失引当金 子会社に係る損失に備えるため、子会社の財政状態を勘案し、発生が見込まれる額を計上しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(追加情報) 従来、子会社に係る損失に備えるため、子会社の財政状態を勘案して、発生が見込まれる額を関係会社損失引当金として計上してはいたしましたが、平成19年3月30日に子会社であった関原酒造株式会社の株式を株式会社ジー・コミュニケーションに譲渡したことにより、関係会社に該当しなくなったことから当事業年度より当社の関原酒造株式会社に対する債務保証について債務保証損失引当金を計上することといたしました。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資	—————

項目	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 なお、「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺して、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)
	「企業結合に係る会計基準」及び「事業分離等に関する会計基準」 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審査会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。これによる影響額はありません。

追加情報

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)
	前事業年度までに関係会社でありました関原酒造株式会社は、当事業年度中に株式譲渡を行ったために、関係会社に該当しなくなりました。従いまして、当該会社に対する貸付金は、前事業年度まで「関係会社貸付金」として表示しておりましたが、当事業年度より「長期貸付金」として表示しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1.有形固定資産の減価償却累計額	3,749,164千円	5,007,359千円

(中間損益計算書関係)

項目	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 営業外収益のうち重要なもの		
受取利息	4,603千円	2,239千円
受取補償金	— 千円	24,682千円
受取販売手数料	16,400千円	— 千円
※2. 営業外費用のうち重要なもの		
支払利息	36,497千円	23,129千円
賃借料	— 千円	27,435千円
中途解約違約金	— 千円	21,666千円
デリバティブ損失	9,478千円	— 千円
※3. 特別利益のうち重要なもの		
固定資産売却益		
建物	32,788千円	— 千円
計	32,788千円	— 千円
関係会社損失引当金戻入	— 千円	330,203千円
債務保証損失引当金戻入額	44,258千円	— 千円
※4. 特別損失のうち重要なもの		
閉店損失引当金繰入額	3,074千円	201,767千円
債務保証損失引当金繰入額	— 千円	341,392千円
貸倒引当金繰入額	— 千円	126,876千円
減損損失	14,383千円	229,051千円

項目	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>※5. 減損損失</p> <p>※6. 法人税等調整額の表示方法</p> <p>※7. 売上高の季節的変動</p> <p>※8. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産</p> <p>無形固定資産</p> <p>合計</p>	<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="612 376 1007 584"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用 資産 (店舗)</td> <td>建物等</td> <td>東京都 豊島区 池袋</td> <td>14,383</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>14,383</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗毎に資産のグルーピングを行っております。店舗の営業損益が継続してマイナス、又は資産の市場価格が帳簿価額より著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（14,383千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は主として正味売却価額により測定しており、将来キャッシュ・フロー見積額を5.0%で割り引いて算定しております。</p> <p>簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> <p>当社の売上高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期における需要割合が高いため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>77,833千円</p> <p>9,395千円</p> <p>87,228千円</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	事業用 資産 (店舗)	建物等	東京都 豊島区 池袋	14,383	計			14,383	<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1038 376 1433 696"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用 資産 (店舗)</td> <td>建物等</td> <td>東京都 墨田区他 16件</td> <td>226,144</td> </tr> <tr> <td>遊休 資産</td> <td>土地・ 建物等</td> <td>静岡県 榛原郡 吉田町 他 1件</td> <td>2,907</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>229,051</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗毎に資産のグルーピングを行っております。店舗の営業損益が継続してマイナス、又は資産の市場価格が帳簿価額より著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（229,051千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は主として正味売却価額により測定しており、将来キャッシュ・フロー見積額を5.0%で割り引いて算定しております。</p> <p>25,438千円</p> <p>303千円</p> <p>25,741千円</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	事業用 資産 (店舗)	建物等	東京都 墨田区他 16件	226,144	遊休 資産	土地・ 建物等	静岡県 榛原郡 吉田町 他 1件	2,907	計			229,051
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																											
事業用 資産 (店舗)	建物等	東京都 豊島区 池袋	14,383																											
計			14,383																											
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																											
事業用 資産 (店舗)	建物等	東京都 墨田区他 16件	226,144																											
遊休 資産	土地・ 建物等	静岡県 榛原郡 吉田町 他 1件	2,907																											
計			229,051																											

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数
普通株式(株)	6,926,513	6,699,933	—	13,626,446
A種後配株式(株)	4,445,000	—	—	4,445,000
合計	11,371,513	6,699,933	—	18,071,446

(注) 当中間会計期間の普通株式の増加は下記の通りであります。

1. 平成19年4月1日クラーヂュ株式会社を吸収合併し、普通株式82,000株を発行しました。
2. 平成19年4月2日新株予約権の行使請求があり、普通株式5,000株を発行しました。
3. 平成19年5月1日株式会社ダイニング企画を吸収合併し、普通株式6,612,000株を発行しました。
4. 平成19年6月18日株式会社ジー・テイストよりA種後配株式500株の普通株式への転換請求があり、普通株式933株を発行しました。

2. 自己株式に関する事項

	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数
普通株式(株)	15,423	949	—	16,372
A種後配株(株)	65,500	500	—	66,000

(注) 1. 普通株式の増加数は、単元未満株式の買取による増加分であります。

2. A種後配株式につきましては、普通株式への転換請求があり、受け取りましたA種後配株式を自己株式といたしました。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	14,938	485	—	15,423
A種後配株式(株)	500	65,000	—	65,500

(注) 1. 普通株式における自己株式数の増加は、すべて単元未満株式の買取による増加分であります。

2. A種後配株式における自己株式数の増加は、すべて普通株式への転換請求により買い取りを行ったものであります。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	187,191千円
現金及び現金同等物	187,191千円

(注)19年3月期は、連結対象法人だった為単独の決算の開示がありません。

## (リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)					前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	112,453	51,855	42,070	18,528	建物	129,732	67,702	48,925	13,104
その他	406,753	244,612	93,975	68,165	その他	418,048	276,971	116,821	24,255
合計	519,207	296,467	136,046	86,693	合計	547,780	344,674	165,746	37,359
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
				63,712千円					63,261千円
				82,627千円					65,473千円
				146,339千円					128,735千円
				リース資産減損勘定中間期末残高					リース資産減損勘定期末残高
				59,646千円					91,375千円
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
				41,741千円					19,122千円
				19,005千円					13,714千円
				41,741千円					19,122千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料					2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料				
				34,014千円					96,422千円
				198,636千円					752,687千円
				232,650千円					849,110千円



(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容  
該当事項はありません。

前事業年度末(平成19年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引	61,200	75,496	14,296
通貨	オプション取引	1,719,342	23,837	23,837
合計		1,780,542	99,333	38,133

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(ストック・オプション等関係)

当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) において付与したストック・オプションはありません。

(企業結合等関係)

当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

[共通支配下の取引関係]

(1) 平成19年4月1日を期日としてジー・コミュニケーショングループのクラージュ株式会社を吸収合併致しました。

① 結合当事企業の名称及び事業内容

名 称 クラージュ株式会社

事業内容 外食事業、教育事業の運営

② 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式

③ 結合後企業の名称

株式会社グローバルアクト

④ 取引の目的を含む取引の概要

グループとして静岡エリアにおいて外食部門を展開する両社が、一層の効率化及び経営資源の有効活用することを目的としております。尚、合併によりクラージュ株式会社は解散しております。

⑤ 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を適用いたします。

(2) ジー・コミュニケーショングループの株式会社ダイニング企画と平成19年5月1日に吸収合併いたしました。

① 結合当事企業の名称及び事業内容

名 称 株式会社ダイニング企画

事業内容 外食事業の運営

② 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式

③ 結合後企業の名称

株式会社グローバルアクト

④ 取引の目的を含む取引の概要

株式会社ダイニング企画は、グループにおいて関東エリアの飲食部門業態(39店舗)の運営をおこなっており、グループとして関東エリアにおいて外食部門を展開する両社が、一層の経営の効率化及び経営資源の有効活用することを目的としております。尚、合併により株式会社ダイニング企画は解散しております。

⑤ 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を適用いたします。

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 72円 88銭 1株当たり中間純損失 36円 04銭	1株当たり純資産額 83円 52銭 1株当たり当期純損失 112円 00銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。

当中間会計期間の普通株式以外の株式に係る1株当たり純資産額(A種後配株式)は22円88銭であります。

前事業年度の普通株式以外の株式に係る1株当たり純資産額(A種後配株式)は33円52銭であります。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純損失(千円)	451,487	771,295
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	451,487	771,295
期中平均株式数(株)	12,525,742	6,886,450
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	①A種後配株式 潜在株式の数 4,379千株 A種後配株式の残高 928,348千円 転換価格 212.00円 ②新株予約権 平成18年3月24日開催の定時株主総会で承認され付与された新株予約権1種類(新株予約権の数10,000株)	①A種後配株式 潜在株式の数 4,379千株 A種後配株式の残高 1,291,952千円 転換価格 295.00円 ②新株予約権 平成18年3月24日開催の定時株主総会で承認され付与された新株予約権1種類(新株予約権の数15,000株)

(重要な後発事象)

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）  
該当事項はありません

前事業年度（自平成19年1月1日 至平成19年3月31日）

1. 当社は、平成19年4月1日を期日としてジー・コミュニケーショングループのクラージュ株式会社を吸収合併致しました。
  - ① 結合当事企業の名称及び事業内容  
名 称 クラージュ株式会社  
事業内容 外食事業、教育事業の運営
  - ② 企業結合の法的形式  
当社を存続会社とする吸収合併方式
  - ③ 結合後企業の名称  
株式会社グローバルアクト
  - ④ 取引の目的を含む取引の概要  
グループとして静岡エリアにおいて外食部門を展開する両社が、一層の効率化及び経営資源の有効活用することを目的としております。尚、合併によりクラージュ株式会社は解散しております。
  - ⑤ 実施した会計の概要  
「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を適用いたします。
2. 当社は、ジー・コミュニケーショングループの株式会社ダイニング企画と平成19年5月1日に合併いたしました。
  - ① 結合当事企業の名称及び事業内容  
名 称 株式会社ダイニング企画  
事業内容 外食事業の運営
  - ② 企業結合の法的形式  
当社を存続会社とする吸収合併方式
  - ③ 結合後企業の名称  
株式会社グローバルアクト
  - ④ 取引の目的を含む取引の概要  
株式会社ダイニング企画は、グループにおいて関東エリアの飲食部門業態(39店舗)の運営をおこなっており、グループとして関東エリアにおいて外食部門を展開する両社が、一層の経営の効率化及び経営資源の有効活用することを目的としております。尚、合併により株式会社ダイニング企画は解散しております。
  - ⑤ 実施した会計の概要  
「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を適用いたします。
3. 当社は、平成19年3月31日開催の取締役会において、ジー・コミュニケーショングループの株式会社パオに対して西日本エリア24店舗の譲渡及び同グループの株式会社ハーシーズに対して近畿エリア7店舗の譲渡を決議し、平成19年4月1日開催の取締役会において、同グループの株式会社ジー・エデュケーションに対して塾部門6店舗の譲渡を決議し、いずれも平成19年4月1日をもって譲渡しました。また、平成19年4月27日開催の取締役会において、同グループの株式会社ジー・テイストに対して北信越エリア15店舗の譲渡を決議し、平成19年5月1日をもって譲渡しました。
  - イ. 分離先企業の名称
    - ①西日本エリア  
株式会社パオ
    - ②近畿エリア  
株式会社ハーシーズ
    - ③塾部門  
株式会社ジー・エデュケーション
    - ④北信越エリア  
株式会社ジー・テイスト
  - ロ. 分離した事業の内容
    - ①西日本エリア

香川高松店 広島福山蔵王店 広島福山沖野上店 岡山倉敷店 岡山今店 岡山青江店 岡山駅前店  
兵庫播磨店 兵庫明石店 兵庫姫路御立店 兵庫姫路英賀保店 兵庫神戸店 兵庫宝塚店 大阪和泉店  
東大阪東鴻池店 大阪枚方店 大阪貝塚店 大阪高槻店 東大阪高井田店 大阪堺北店 大阪堺西店  
大阪岸和田店 大阪八尾店 大阪難波店 以上、西日本エリアちゃんこ業態24店舗

②近畿エリア

京都宇治店 京都伏見店 京都亀岡店 京都西京店 奈良柏木店 奈良葛城店 奈良橿原店  
以上、近畿エリアちゃんこ業態7店舗

③塾部門

富士中央校 沼津大岡校 長泉中央通校 沼津リコー通校 徳倉橋校 沼津香貫校  
以上、塾部門業態の6店舗に係る運営

④北信越エリア

富山本郷店 富山高岡赤祖父店 富山高岡内免店 石川金沢店 石川野々市店 石川小松店 福井西方店  
福井学園店 福井高木中央店 福井鯖江店 新潟女池店 新潟燕店 新潟河渡店 新潟長岡喜多町店 新  
潟長岡今朝白店

以上、北信越エリアちゃんこ業態15店舗

ハ. 事業分離の理由

ジー・コミュニケーショングループにおける静岡・関東エリアの外食部門を統括する会社として経営資源を集中し、より強固な経営基盤の確立が期待できるものと判断しました。

ニ. 事業分離の概要

①西日本エリア

譲渡価額 599,176千円

②近畿エリア

譲渡価額 157,992千円

③塾部門

譲渡価額 4,500千円

④北信越エリア

譲渡価額 329,613千円

譲渡価額についてはいずれも現金決済によります。

4. 当社は、平成19年5月30日開催の取締役会にて下記のとおり、固定資産の譲渡を決議し、平成19年5月31日付で譲渡契約を締結しております。

①譲渡理由

有利子負債の返済を行い健全な財務体質への改善を行うため。

②譲渡先

株式会社ジー・テイスト

③譲渡内容

所在地 東京都墨田区両国三丁目

土地面積 219.94㎡

建物面積 1～5階延べ 765.00㎡

所在地 静岡県浜松市中区西伊場町

土地面積 1,988.00㎡

建物面積 1～2階延べ 639.93㎡

所在地 東京都杉並区成田東二丁目

土地面積 122.32㎡

建物面積 1～5階延べ 355.17㎡

譲渡価額の総額 707,000千円

④譲渡時期

平成19年5月31日

5. 平成19年6月29日開催の第36回定時株主総会において資本金、資本準備金の減少に関する決議をいたしました。

① 目的

当社は、当事業年度までに大幅な繰越損失となりましたが、資本準備金の取り崩しと併せて資本金の減少による損失補填を行うことにより、繰越損失を一掃し財務内容の健全化を図るものであります。

② 資本減少の方法

発行済株式総数を減少させず、資本金及び資本準備金のみを減少する方法によります。

③ 減少する資本金及び資本準備金の額

資本金の額2,796,230千円のうち2,063,146千円を減少し、減少する資本金の全額を損失の補填に充当いたします。減少後の資本金の金額は733,083千円となります。

資本準備金の額698,981千円を減少し、その他資本剰余金の額2,036,783千円とともに損失の補填に充当いたします。

④ 日程

債権者異議申述

最終期日 平成19年7月30日（予定）

効力発生日 平成19年7月31日（予定）